

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

その他有価証券については、市場価格があるものは時価で、市場価格がないものは取得価額で評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

役員退職慰労引当金は役員退職給与の期末要支給額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金は職員退職給与の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科 目	取得価額 (評価損益発生 分のみ)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期評価損益	当期末残高
<b>基本財産</b>						
土 地	—	729,797,615	0	0	0	729,797,615
建 物	—	486,079,974	0	25,433,717	0	460,646,257
小 計	0	1,215,877,589	0	25,433,717	0	1,190,443,872
<b>特定資産</b>						
近代化積立資産(近代化基金)	1,519,731,757	1,560,045,914	0	0	△ 10,772,000	1,549,273,914
施設管理運営等積立資産	199,895,978	211,285,077	0	9,986,640	△ 1,977,333	199,321,104
施設取得積立資産	800,177,140	824,961,953	2,500,000	0	△ 11,455,301	816,006,652
交通事故防止対策積立資産	118,901,705	132,645,579	80,000,000	91,650,546	△ 2,111,220	118,883,813
輸送サービス等改善対策積立資産	79,606,237	81,069,873	0	0	△ 1,476,146	79,593,727
環境対策積立資産	277,370,987	286,080,630	84,980	3,614,623	△ 5,210,000	277,340,987
役員退職慰労引当資産	—	7,250,400	1,208,400	0	0	8,458,800
退職給付引当資産	—	38,911,500	2,414,940	0	0	41,326,440
災害義援金積立資産	—	1,160,822	0	0	0	1,160,822
小 計	2,995,683,804	3,143,411,748	86,208,320	105,251,809	△ 33,002,000	3,091,366,259
合 計	2,995,683,804	4,359,289,337	86,208,320	130,685,526	△ 33,002,000	4,281,810,131

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
<b>基本財産</b>				
土 地	729,797,615	( 0)	( 729,797,615)	—
建 物	460,646,257	( 0)	( 460,646,257)	—
小 計	1,190,443,872	( 0)	(1,190,443,872)	—
<b>特定資産</b>				
近代化積立資産(近代化基金)	1,549,273,914	(1,549,273,914)	( 0)	—
施設管理運営等積立資産	199,321,104	(199,321,104)	( 0)	—
施設取得積立資産	816,006,652	(816,006,652)	( 0)	—
交通事故防止対策積立資産	118,883,813	(118,883,813)	( 0)	—
輸送サービス等改善対策積立資産	79,593,727	(79,593,727)	( 0)	—
環境対策積立資産	277,340,987	(277,340,987)	( 0)	—
役員退職慰労引当資産	8,458,800	—	—	(8,458,800)
退職給付引当資産	41,326,440	—	—	(41,326,440)
災害義援金積立資産	1,160,822	(1,160,822)	—	—
小 計	3,091,366,259	(3,041,581,019)	( 0)	(49,785,240)
合 計	4,281,810,131	(3,041,581,019)	(1,190,443,872)	(49,785,240)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	740,724,143	280,077,886	460,646,257
建物附属設備	38,940,690	19,687,483	19,253,207
車両運搬具	17,271,798	14,122,109	3,149,689
什器備品	44,801,542	40,408,760	4,392,782
リース資産	10,575,360	1,762,560	8,812,800
合 計	852,313,533	356,058,798	496,254,735

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期評価損益	当期末残高	貸借対照表の記載区分
広島県運輸事業振興助成交付金	広島県	3,096,089,026	526,374,886	549,041,715	△ 33,002,000	3,040,420,197	指定正味財産(注1)
地方適正化事業助成金	全日本トラック協会	0	11,097,000	11,097,000	0	0	—
全国関連事業推進助成金	全日本トラック協会	0	2,709,417	2,709,417	0	0	—
近代化利子補給助成金	全日本トラック協会	0	2,758,380	2,758,380	0	0	—
安全装置等装着助成金	全日本トラック協会	0	4,614,000	4,614,000	0	0	—
ドライブレコーダ等導入促進助成金	全日本トラック協会	0	0	0	0	0	—
信用保証料助成金	全日本トラック協会	0	0	0	0	0	—
交通事故防止大会助成金	全日本トラック協会	0	300,000	300,000	0	0	—
地方協議会開催助成金	全日本トラック協会	0	2,200,000	2,200,000	0	0	—
合計		3,096,089,026	550,053,683	572,720,512	△ 33,002,000	3,040,420,197	

(注1)近代化積立資産(近代化基金)、施設管理運営等積立資産、施設取得積立資産、交通事故防止対策積立資産、輸送サービス等改善対策積立資産、環境対策積立資産

6. 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
指定された事業の実施に伴う用途制約の解除による振替額	523,789,906
指定された事業の実施に伴う用途制約の解除による振替額	25,251,809
合 計	549,041,715

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,004,000	9,635,095	6,004,000	0	9,635,095
役員退職慰労引当金	7,250,400	1,208,400	0	0	8,458,800
退職給付引当金	38,911,500	2,414,940	0	0	41,326,440